

委託契約書

収入
印紙
貼付

佐賀県（以下「甲」という。）と□□□□株式会社（以下「乙」という。）とは、移住情報ポータルサイト「サガスマイル」のリニューアル及び運用保守業務委託について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、本契約に定めるもののほか、別添の仕様書に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（委託期間）

第2条 委託業務の委託期間は、契約締結の日から令和9年3月31日までとする。

（委託料）

第3条 委託業務の委託料（以下「委託料」という。）は、金□□□、□□□円（うち消費税額及び地方消費税額□□、□□□円）とする。

（契約保証金）

第4条 乙は、本契約の締結と同時に、契約保証金として金□□□円を甲に納付しなければならない。（又は「契約保証金は佐賀県財務規則第115条第3項第□号の規定により免除する。」とする。）

（業務計画書）

第5条 乙は、本契約締結後、速やかに委託業務の実施に係る業務計画書を作成し、甲に提出し、その承認を受けなければならない。

2 乙は、業務計画書を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

（委託業務の処理方法）

第6条 乙は、委託業務を甲が別に定める別添の仕様書及び甲の指示に従い、善良な管理者の注意をもって処理しなければならない。

（再委託の禁止）

第7条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

（1）本契約締結時に履行体制図に定められている場合。

（2）あらかじめ甲の承認を得た場合。

2 乙は、再委託先の選定に当たっては、適正な業務遂行能力を有し、第14条第1項第3号に規定する契約解除要件に該当しない者を適正に選定しなければならない。

3 乙は、再委託先に本契約書に基づく義務を遵守させるとともに、その行為について一切の責任を負うものとし、本契約に基づく責任は、本契約終了後も存続するものとする。

4 再委託先は、さらに他の第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

（権利の譲渡等の禁止）

第8条 乙は、本契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

（委託業務の調査等）

第9条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の処理状況を調査し、乙に対して報告を求めることができる。

(完了報告及び検査)

第10条 乙は、委託業務を完了したときは、直ちに業務の完了に関する報告書（以下「完了報告書」という。）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、完了報告書を受理した日から10日以内にその内容を検査し、合格又は不合格の旨を乙に通知するものとする。

3 乙は、前項の規定により不合格の通知があったときは、甲の指定する期間内にその指示に従い、これを補正しなければならない。

(委託料の支払)

第11条 乙は、前条の検査に合格したときは、甲に委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

(契約内容の不適合責任)

第12条 甲は、成果物に契約内容に適合しないものがあるときは、乙に対して相当の期間を定めてその契約内容の不適合の補修を請求し、又は補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償を請求することができる。

2 前項の規定による契約内容の不適合の補修又は損害賠償の請求は、第10条の検査に合格した日から1年以内に行わなければならない。

(履行遅滞の場合における遅延利息)

第13条 乙の責に帰すべき理由により、契約期間内に委託業務を完了しない場合には、乙は、遅延日数に応じ、委託料に年3.0%の割合で計算した額に相当する金額を甲に納付しなければならない。

2 甲の責に帰すべき理由により、支払いが遅延した場合は、乙は甲に対して、遅延日数に応じ、未受領金額に年3.0%の割合で計算した額に相当する金額を請求することができる。

(契約の解除)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙がその責めに帰する理由により本契約に違反したとき。

(2) 乙が委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。
ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

(違約金)

第15条 前条により契約を解除した場合、乙は違約金として契約金額の100分の10に相当する額を甲の指定する期限までに支払わなければならない。

2 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。

3 第1項の規定により甲から違約金の請求を受けた場合において、乙が甲の定めた期限までに支払わないときは、乙は期限の翌日から違約金支払日までの日数に応じて、違約金に年3.0%

の割合を乗じて計算した遅延利息を支払わなければならない。

(損害賠償)

- 第16条 乙は、本契約に違反し甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 2 乙は、委託業務の実施について第三者に損害を与えたときも同様とする。

(秘密の保持)

- 第17条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を第三者に漏えいしてはならない。
- 2 本条の規定は、本契約の終了又は解除後も効力を有する。

(権利の帰属)

- 第18条 仕様書等に規定するところにより乙が甲に引き渡すべき成果物（以下「本件成果物」という。）は甲の所有とする。
- 2 本件成果物の著作権は、甲に帰属し、乙が複製、複製、抜粋その他の形式により他の用に供する場合は、甲の承諾を受けなければならない。
- 3 甲は、本件成果物を公表することができる。この甲の公表権については、乙はいかなる権利も主張できない。
- 4 委託業務の実施のために使用された甲が所有する資料等の著作権は甲に帰属する。ただし、乙が従前より保有する特許権、著作権等の知的財産権を適用したものにおいては、甲はその使用及び複製の権利のみを有するものとし、それらの知的財産権は乙に帰属する。
- 5 第1項の成果物及び前項の資料等に乙が従前から保有する知的財産権（著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報等を含む）が含まれていた場合は、乙に留保されるが、甲は成果物を利用するために必要な範囲において、これを無償かつ非独占的に利用できるものとする。
- 6 乙は、本条項に違反したことにより、甲及び第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。
- 7 本条の規定は、本契約の終了又は解除後も効力を有する。

(著作者人格権)

- 第19条 乙は、甲及び甲の指定する者に対し、著作者人格権を行使しないものとする。
- 2 乙の有する前項所定の著作者人格権を侵害する者がいる場合、甲より請求があったときは速やかに甲の請求にしたがい、当該侵害者に対し、必要な措置を講ずるものとする。

(第三者の権利侵害)

- 第20条 乙は、甲に対し、本件成果物が第三者の著作権、工業所有権その他の権利（以下「著作権等」という。）を侵害していないことを保証するものとする。
- 2 本件成果物が第三者の著作権等を侵害しているとして、乙と第三者との間に紛争が生じた場合には、乙は、甲に対し、その事実関係を速やかに通知しなければならない。
- 3 前項の場合、乙は、乙の責任と負担においてこれを解決しなければならない。ただし、当該侵害が甲の責に帰すべき事由による場合はこの限りではない。

(指揮命令等)

- 第21条 乙は、乙の職員に対する業務の遂行、労働時間の管理その他業務の実施に必要な指示及び管理を自ら行い、業務の処理について使用者としての労働関係法令上の一切の責任を負うものとする。

(情報提供等)

- 第22条 甲は、乙が本契約を履行するために必要な甲の情報の提供及び資料の提供に協力するものとする。
- 2 乙は、前項の規定により提供された情報及び資料を、本業務の目的以外に使用してはならない。また、甲が提供した資料については、善良な管理者の注意をもって管理し、契約終了時までに甲に返還しなければならない。ただし、甲の承諾又は指示があった場合は、この限りでない。

(個人情報保護)

第23条 本契約による事務を処理するために、個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ保護)

第24条 乙又は乙の使用人は本契約による業務を行うために、甲の情報資産を取り扱う場合は、別記2「情報セキュリティ特記事項」を遵守しなければならない。

(契約終了時の引継ぎ)

第25条 本契約が終了した場合、乙は、業務が円滑に継続できるよう必要な引継ぎ及び移行支援を行わなければならない。

(費用負担)

第26条 本契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(協議)

第27条 本契約に定める事項について疑義が生じた場合又は本契約に定めのない事項については、甲乙協議の上定めるものとする。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和8年 月 日

委託者(甲) 佐賀市城内一丁目1番59号
佐賀県地域交流部さが創生推進課
移住支援室長 椿原 淳子

受託者(乙) □□□県□□□市□□□番地
□□□□□□□□株式会社
代表取締役 □□ □□